

公益財団法人 地方経済総合研究所

2023年12月8日

サステナビリティ・リンク・ローンにおけるレポートリング検証業務の契約締結について

当研究所は、2023年3月29日に株式会社永野商店（以下「同社」という。）と「サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」という。）におけるレポートリング検証業務」の契約を締結しましたので、お知らせいたします。

SLLは、お客さまが自社の事業戦略、サステナビリティ方針に基づき設定した野心的なサステナビリティ・パフォーマンス目標（以下「SPTs[※]」という。）の達成状況と融資条件を連動させた融資商品です。SPTs達成状況に応じたインセンティブを設定することでサステナビリティ経営をサポートし、お客さまの企業価値向上に貢献することを目的としています。

当研究所は、株式会社肥後銀行が同社へ融資するSLLにおいて、融資条項にあたるSPTs 達成状況を、同社から提出されたレポートリングを基に検証し、適正証明書を発行します。

当研究所は今後もSLLにおけるレポートリング検証業務を通じて、地域のお客さまとともに、持続可能な社会づくりへ向けた取り組みを進めてまいります。

※SPTs (Sustainability Performance Targets) とは、お客様が定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる毎年度の目標です。

記

1. レポートリング検証業務概要

契約日	2023年3月29日
期間	16年（2026年度～2041年度）
SPTs概要	廃棄物の年間受入量、バイオガス利用による年間発電量 （いずれも施設稼働後の2026年以降の目標）
第三者機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）

2. 同社概要

企業名	株式会社永野商店
代表者	代表取締役 永野 順也
所在地	熊本県熊本市北区室園10番22号
設立年月日	1979（昭和54）年9月1日
事業内容	古紙リサイクル業/廃プラスチック類等の中間処理業

公益財団法人 地方経済総合研究所

3. 対応するSDGs

	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	9.4 2030年までに、資源利用率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
	11.6 2030年までに、大気、水、土壌、海洋の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

《本件に関するお問い合わせ》
公益財団法人 地方経済総合研究所 総合調査部
担当：財津、津口
電話 096-326-8625

以上